

# 米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 1

2025 年 4 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

## 【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## 本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2025 年 1 月 20 日にトランプ新政権が誕生、共和党優勢の第 119 期連邦議会も始動し、バイデン政権下で進められた一連の政策が逆行すると注目されている。こうした米国内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、トランプ新政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きを把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

### 【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 3 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動			
大気汚染			
クリーンエネルギー推進	○(1.1.3)		○(2.1.1)
エネルギーインフラ			
自動車	○(1.1.2)		
電池			
CCS/CCUS			
省エネ			
その他	○(1.1.1、1.1.4)		

## 目次

1	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向.....	1
1.1.1	連邦政府助成金の拠出を巡る動向 .....	1
1.1.2	マサチューセッツ州政府、先進クリーントラック規則の施行の延期を決定 .....	3
1.1.3	DOE、米原子炉開発事業者 5 社へ HALEU を条件付きで供与すると約束 .....	4
1.1.4	トランプ政権による相次ぐ石油・ガス開発分野の規制緩和と米国への資源開発の投資動向 .....	5
2	米国内外の主要企業の最新動向 .....	8
2.1.1	トランプ政権下でのクリーンエネへの投資動向 .....	8

# 1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

## 1.1.1 連邦政府助成金の拠出を巡る動向

ロードアイランド地方裁判所は 2025 年 4 月 15 日、トランプ政権に対し、バイデン政権時に制定された気候・クリーンエネルギー推進の柱である「インフラ投資雇用法 (Infrastructure Investment and Jobs Act: IIJA)」、および「インフレ抑制法 (Inflation Reduction Act: IRA)」資金の拠出を即時再開するよう判決を下した<sup>1</sup>。これと同時に大統領府の行政管理予算局 (Office of Management and Budget: OMB) は、一時停止された連邦資金拠出を再開するよう連邦省庁へ通達した<sup>2</sup>。ホワイトハウスは 1 月 27 日、連邦支出を審査するために、助成金やローンなどの拠出を全て一時停止すると発表<sup>3</sup>。これに対し、州政府や市民団体により複数の提訴がなされ、ロードアイランド州やワシントン DC の連邦地方裁判所は、トランプ大統領の決定を一時停止する差し止め命令を下した<sup>4</sup>。しかしトランプ政権は、環境保護庁 (Environmental Protection Agency: EPA) や運輸省 (Department of Transportation: DOT) の電気自動車 (EV) 充電インフラ整備などの一部のプログラムでは引き続き予算拠出の撤回を進めてきたことが背景にある。

このような中、トランプ政権下のエネルギー省 (Department of Energy: DOE) は、バイデン政権が設立した気候・クリーンエネルギー部局のクリーンエネルギー実証局 (Office of Clean Energy Demonstration: OCED) の閉鎖と職員削減、および関連予算の削減を検討していることが報じられている<sup>5</sup>。OCED の閉鎖に伴い、約 250 名の人員を 35 名へと大幅削減するほか、同局予算の一部となる 90~100 億ドル規模の予算削減を行う計画であり、これには IIJA 予算が多く含まれている。削減が検討されている主要プロジェクトには、炭素回収隔離技術 (Carbon Capture and Sequestration: CCS) / 直接空気回収技術 (Direct Air Capture: DAC)、クリーン水素、長期エネルギー貯蔵、太陽光などの技術分野が含まれているという。削減が検討されている主なプログラムを以下のとおりまとめた。

<sup>1</sup> UtilityDive, "Trump administration ordered to resume IRA funding," April 17, 2025  
<https://www.utilitydive.com/news/judge-orders-trump-reinstate-inflation-reduction-act-funding/745541/>

"United States District Court for the District of Rhode Island," April 15, 2025

<https://storage.courtlistener.com/recap/gov.uscourts.rid.59116/gov.uscourts.rid.59116.45.0.pdf>

<sup>2</sup> Latitude Media, "A judge ordered the releases of IRA and infrastructure funds, Now what?," April 17, 2025

<https://www.latitudemedia.com/news/a-judge-ordered-the-release-of-ira-and-infrastructure-funds-now-what/>

"Preliminary Injunction Against OMB Memorandum M-25-11," April 16, 2025

<https://www.latitudemedia.com/wp-content/uploads/2025/04/Dkt-47-1-OMB-Notice.pdf>

<sup>3</sup> Executive Office of the President, Office of Management and Budget, "OMB Memorandum M-25," January 27, 2025

<https://s3.documentcloud.org/documents/25506186/m-25-13-temporary-pause-to-review-agency-grant-loan-and-other-financial-assistance-programs.pdf>

<sup>4</sup> The New York Times, "Trump Administration Offers 2 Million Federal Workers Payouts to Resign," January 28, 2025

<https://www.nytimes.com/live/2025/01/28/us/trump-news-executive-orders#trump-funding-freeze-blocked>

<sup>5</sup> Financial Post, "Trump Team Proposes Ending Clean Energy Office, Cutting Billions," April 4, 2025

<https://financialpost.com/pmn/business-pmn/trump-team-proposes-ending-clean-energy-office-cutting-billions>

Carbon Herald, "US DOE Considers Cuts To Battery And Carbon Capture Funding," April 7, 2025

<https://carbonherald.com/us-doe-considers-cuts-to-battery-and-carbon-capture-funding/>

Wall Street Journal, "DOGE Comes for Clean Energy, Putting Exxon and Occidental Projects at Risk," April 18, 2025

<https://www.wsj.com/politics/policy/doge-comes-for-clean-energy-putting-exxon-and-occidental-projects-at-risk-565bd42f>

プログラム名	概 要	削減対象助成金額 (万ドル)
炭素回収実証プロジェクトプログラム	DOE が 2024 年 12 月に助成金の拠出を発表した合計 3 件の CCS 実証プロジェクト(カリフォルニア州 Sutter プロジェクト、ノースダコタ州 Dakota Carbon Center East Project、テキサス州 Baytown プロジェクト)の予算削減を検討 <sup>6</sup>	8 億 9,000 万ドル (IIJA 予算)
炭素回収大規模パイロットプロジェクトプログラム	DOE が 2024 年 2 月に助成金の拠出を発表した合計 4 件の CCS パイロットプロジェクト(ケンタッキー州、ミシシッピ州、テキサス州、ワイオミング州における産業施設への導入)の予算削減を検討 <sup>7</sup>	3 億 900 万ドル (IIJA 予算)
地域 DAC ハブプログラム	大気中から二酸化炭素を回収する直接空気回収(DAC)地域ハブプログラム 2 件の削減を検討。DOE は 2024 年 3 月に Project Cypress <sup>8</sup> 、同年 9 月に South Texas DAC Hub を選定していた <sup>9</sup>	最大 12 億ドル (IIJA 予算)
地域水素ハブ(H2Hubs)プログラム	バイデン政権下の DOE は 2023 年 10 月、クリーン水素の生産と利活用を推進する地域水素ハブを全米で 7 か所選定し、総額 70 億ドルを拠出するとした。このうち、共和党州で主に実施される 3 件のプロジェクトは継続となるが、民主党州の合計 4 件(カリフォルニア、パシフィック・ノースウエスト、ミッドアトランティック、ミッドウエスト)は予算削減の可能性が高い	最大約 40 億ドル (IIJA 予算) <sup>10</sup>
長期エネルギー貯蔵プログラム	DOE が選定した 9 つの長期エネルギー貯蔵プロジェクトのうち 6 件が削減対象として検討	不明

出典:各種情報

### <現在の状況と今度の動向>

DOE は、IIJA 予算を中心としたクリーンエネルギー関連プロジェクト予算の大幅削減を検討しているものの、議会や業界では反発の声が広がっている。今回削減対象のプロジェクトは民主党州基盤の地域水素ハブに加えて、共和党州で実施される地域 DAC ハブプロジェクトや CCS プロジェクトも含まれる。民主党のみならず共和党議員も地元選挙区のプロジェクト救済に奔走しており、DOE はこうした議員の抵抗に直面している。また削減検討中のプロジェクトには、エクソンモービル社(ExxonMobil)やオクシデンタル・ペトロリウム社(Occidental Petroleum)が主導する CCS プロジェクトも含まれており、石油業界からも反対の声が挙がっている。さらに、民主党や産業界では、トランプ政権が議会の承認なしで予算削減を行うことは、法律に違反するとして警告があげられている<sup>11</sup>。DOE が今後これらの予算削

<sup>6</sup> US Department of Energy, "Funding Notice: Bipartisan Infrastructure Law: Carbon Capture Demonstration Projects Program"  
<https://www.energy.gov/fecm/funding-notice-bipartisan-infrastructure-law-carbon-capture-demonstration-projects-program-0>

<sup>7</sup> Executive Government, "DOE Allocates \$309M to 4 Pilot Projects Aimed at Capturing CO2," February 6, 2024  
<https://executivegov.com/2024/02/doe-allocates-309m-to-4-pilot-projects-aimed-at-capturing-carbon-dioxide/>

<sup>8</sup> DOE, "OCED Issues \$50M to Direct Air Capture Hub Project Cypress," March 27, 2024  
<https://www.energy.gov/oced/articles/oced-issues-50m-direct-air-capture-hub-project-cypress>

<sup>9</sup> Carbon Capture Magazine, "1PointFive's South Texas Direct Air Capture Hub Awarded U.S. DOE Funding," September 18, 2024  
<https://carboncapturemagazine.com/articles/1pointfives-south-texas-direct-air-capture-hub-awarded-us-doe-funding>

<sup>10</sup> カリフォルニア水素ハブ(最大 12 億ドル)、パシフィック・ノースウエスト水素ハブ(最大 10 億ドル)、ミッドアトランティック水素ハブ(最大 7 億 5,000 万ドル)、ミッドウエスト水素ハブ(最大 10 億ドル)の合計額から推測

<sup>11</sup> Politico, "Lawmakers and industry groups blast away at DOE project kill list," March 29, 2025

減を正式決定、実施した際には、産業界・企業や州政府などから訴訟される可能性が高い。また IIJA や IRA による資金援助の扱いは、現在議会で審議中の予算決議案にて交渉、調整が行われるため、今後の動向を注視する必要がある。

### 1.1.2 マサチューセッツ州政府、先進クリーントラック規則の施行の延期を決定

カリフォルニア(CA)州の先進クリーントラック規則(Advanced Clean Truck:ACT)を採用しているマサチューセッツ州政府(州環境保護局(Massachusetts Department of Environmental Protection))は 4 月 14 日、同規則の要件を満たすことが困難であることを理由に、施行開始を 2 年間延期し、トラックメーカーに対して猶予期間を与えると発表した<sup>12</sup>。同規則は、2025 年式以降の中大型車両(トラック)を製造・販売する際に、一定の割合をゼロエミッション車(電気自動車、燃料電池電気自動車など)とすることをメーカーに対して義務付けている<sup>13</sup>。CA 州の ACT 規則は、全米 10 州<sup>14</sup>とワシントン DC が追随、導入している。今回、同規則の遵守に 2 年間の猶予が与えられたことで、2025 年式および 2026 年式の中型トラックの製造・販売への適用が免除される。今回の決断に至った背景として州政府は、技術面やコスト面、サプライチェーン、インフラ整備などの課題があり、メーカーが要件を満たすことが困難な状況にあるとした。さらにトランプ政権下でゼロエミッション車や充電インフラの整備へのインセンティブや関税措置など、今後の政策・市場に不確実性が生じていることも、一因として挙げられている<sup>15</sup>。

同様の動きは他州にもみられる。メリーランド州知事は 4 月初め、ACT 規制の施行開始を 2 年間保留とする知事令に署名した。また ACT 規則の 2025 年式からの施行を予定していたニュージャージー州、ニューヨーク州、オレゴン州では、同規則の遵守に 2 年間の猶予を与える州法案が州議会にて提出された。2025 年式車両の適用を開始予定のワシントン州では、ACT 規則自体を撤廃する州法案が提出された。その理由として、ワシントン州では輸送部門の脱炭素化は達成可能であり、それを実現することが州の重要な目標であるものの、CA 州の厳格な ATC 基準を採用することは、州独特のニーズや経済状況に合致しておらず、柔軟性を欠くものであるとしている<sup>16</sup>。

#### <現状と今後の動向分析>

共和党優先の連邦議会では、前バイデン政権時の EPA が承認した CA 州 ATC 規則の免除承認の撤回に向けて取り組んでいる。下院共和党議員は 4 月 3 日、議会審査法(Congressional Review Act:CRA)に基づき同免除承認を撤回する決議書を、また上院共和党議員も 4 月 4 日、同様の決議書

---

<https://www.politico.com/news/2025/03/29/energy-departments-project-hit-list-draws-bipartisan-pushback-from-lawmakers-00254729>

<sup>12</sup> Massachusetts Municipal Association, “MassDEP delays enforcement of “clean truck” thresholds,” April 17, 2025

<https://www.mma.org/massdep-delays-enforcement-of-clean-truck-thresholds/>

<sup>13</sup> ACT 規則は、製造・販売される中大型車両(トラック)のうちゼロエミッション車とする比率を徐々に引き上げ、2035 年に 100%を目指す。

<sup>14</sup> CA 州 ACT 規則を採用する州政府は、マサチューセッツ州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、オレゴン州、ワシントン州、バーモント州、コロラド州、メリーランド州、ニューメキシコ州、ロードアイランド州の 10 州。

<sup>15</sup> NACS, “Massachusetts and Maryland Delay Advanced Clean Truck Rule,” April 17, 2025

[https://www.convenience.org/Media/Daily/2025/April/17/5-Massachusetts-Maryland-Delay\\_GR](https://www.convenience.org/Media/Daily/2025/April/17/5-Massachusetts-Maryland-Delay_GR)

<sup>16</sup> OPS, Sustainable Energy Market News, “Maryland and Massachusetts Postpone Zero-Emission Mandate for Trucks,” April 16, 2025

<https://info.opisnet.com/carbon-credit-market-news>



を本議会へ提出した。一部の情報によると、下院本会議で近々投票が行われる見込みである<sup>17</sup>。しかし CRA による審査対象はあくまでも新たに制定された「規則」であり、EPA の免除承認は「規制」に該当しないという見解もある。議会に対して助言などを行う独立政府機関の政府説明責任局 (Government Accountability Office: GAO) は 3 月 6 日、EPA が付与した ATC 規則を含めた一連の CA 州車両排ガス規則の免除承認は CRA の審査対象外であると決断した<sup>18</sup>。トランプ政権の方針のもと EPA は 2 月 19 日に、免除承認の撤回に向けた審査をするよう議会へ求めている<sup>19</sup>。

仮に議会が撤回の判断に至った場合、同規則を導入する州政府などから訴訟されるリスクがあり、結論が出るには時間がかかると見られている。上述のマサチューセッツ州やメリーランド州など全米 10 州の州政府が CA 州 ATC 規則を採用しているものの、連邦政府の政策面での不確実性やゼロエミッション車の市場低迷を踏まえて、既述の通りこれらの州政府では同規則の施行を延期するなどの対応が出始めている。

### 1.1.3 DOE、米原子炉開発事業者 5 社へ HALEU を条件付きで供与すると約束

エネルギー省 (DOE) は 4 月 5 日、先進原子炉の燃料となる高純度低濃縮ウラン (High-Assay Low-Enriched Uranium: HALEU)<sup>20</sup>を原子炉事業者 5 社へ条件付きで供与すると約束した<sup>21</sup>。今回選定されたのは、TRISO-X 社、カイロス・パワー社 (Kairos Power)、ラディアント・インダストリーズ社 (Radiant Industries)、ウエスティングハウス・エレクトリック社 (Westinghouse Electric Company)、テラパワー社 (TerraPower) の 5 社。米国では今後電力需要の増加が予想されており、それに対応する一策として先進原子炉の導入が期待されている。DOE は先進原子炉の商用化を進めており、今後も HALEU の供与・割当を実施する方針であり、今回の発表は HALEU 割当第 1 弾となる。トランプ政権は、安全且つ手頃な価格で信頼性の高いエネルギー資源の開発推進を掲げており、先進原子炉を含めた原子力エネルギーはこれを満たす 1 つの電源として捉えている。

現在設計されている先進原子炉の多くは、従来の原子炉と比較して、小型且つ運転サイクルが長期中で効率性が高く、その燃料として高純度低濃縮ウラン (HALEU) が必要となる。同燃料は現在、米国では商業生産されておらず、ロシアなどの他国に依存している。そのため DOE は、同省国家核セキュリティ局 (National Nuclear Security Administration: NNSA) や研究炉などで製造する HALEU を原子炉開発事業者へ供与、商業利用するとした。同省が HALEU 供与の募集を行った結果 15 社が応募申請し、今回第 1 弾として 5 社が選定された。このうち 3 社は年内の同燃料の受領を求めている。

<sup>17</sup> E&E News, “House sets showdown over California car rule waivers,” April 28, 2025

<https://www.eenews.net/articles/house-sets-showdown-over-california-car-rule-waivers/>

<sup>18</sup> Reuters, “US agency blocks vote to repeal California EV rules,” March 6, 2025

<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/us-agency-blocks-vote-repeal-california-ev-rules-2025-03-06/>

<sup>19</sup> Reuters, “US EPA submits Biden approval of California EV plan to Congress,” February 19, 2025

<https://www.reuters.com/world/us/us-epa-submits-biden-approval-california-ev-plan-congress-2025-02-19/>

<sup>20</sup> HALEU は、現在広く原子力発電に使用されているウラン同位体 U235 の濃度を 5~20% と高純度したもの。

<sup>21</sup> DOE, “U.S. Department of Energy to Distribute First Amounts of HALEU to U.S. Advanced Reactor Developers,” April 4, 2025

<https://www.energy.gov/articles/us-department-energy-distribute-first-amounts-haleu-us-advanced-reactor-developers>

次のステップとして DOE は、これらの 5 社との契約手続きに着手し、早ければ今秋に HALEU の供与を行う。また将来、第 2 弾以降を実施し、HALEU 割当を順次行うことを計画している。今回の HALEU 割当は、トランプ第 1 次政権時の 2020 年に立ち上げられた HALEU 利用可能プログラム (HALEU Availability Program) の一環として実施される。同プログラムは、国内商業用の研究開発・実証・商業利用のために、HALEU のサプライチェーンの構築を目的としている。

トランプ政権は原子力エネルギーの開発、商用拡大を重視しており、DOE は 2 月 9 日に同省が焦点とする 9 つの施策のなかで先進原子炉の開発や商用原子炉の推進を掲げた<sup>22</sup>。これを踏まえて同省は 3 月 17 日、2022 年に運転停止したミシガン州のパリセーズ原子力発電所(発電容量 800MW)の再開に向けてローン保証を付与するとしたほか<sup>23</sup>、3 月 24 日には先進原子炉の 1 つである小型原子炉 (Small Modular Reactor: SMR) へ 9 億ドルに上る助成金の付与を発表した<sup>24</sup>。また 4 月 1 日には、DOE の支援を受けてサザン・ニュークリア社 (Southern Nuclear) が 5% 以上の高濃縮ウラン燃料を初めて商用炉へ利用することを実験したほか<sup>25</sup>、同省ロスアラモス国立研究所 (Los Alamos National Laboratory) は 4 月 21 日、HALEU 由来燃料の安全な輸送や貯蔵を支援する初の実験を行ったことを明らかにした<sup>26</sup>。今後の電力需要急増を受け、トランプ政権下で第二の米原子力エネルギー再帰となるか、関心が高まっている。

#### 1.1.4 トランプ政権による相次ぐ石油・ガス開発分野の規制緩和と米国への資源開発の投資動向

トランプ政権は、2025 年 1 月 5 日に公布した大統領令「米国のエネルギーを解き放つ (Unleashing American Energy)」を踏まえ、4 月に入り一連の米国内石油・ガス資源開発の規制緩和などを進めている。

・非 FTA 国への LNG 輸出延長申請を巡る規制緩和: エネルギー省 (DOE) は 4 月 1 日、バイデン政権が導入した LNG 輸出を巡る要件を撤廃した<sup>27</sup>。非自由貿易国 (FTA: Free Trade Agreement) への米国産 LNG 輸出事業では、DOE からの許認可取得を事業者へ義務付けており、許可取得後、7 年以内に LNG の輸出を開始する必要がある。仮に 7 年を経過した場合、開発の進捗状況に応じて、事業者は延長申請を行うことが認められていた。しかしバイデン政権下の DOE は 2023 年 4 月、新たな政策声明書を発表し、事業者が延長申請を行う場合、当該 LNG 輸出インフラプロジェクトが建設段階に

<sup>22</sup> DOE, "Secretary Wright Acts to Unleash Golden Era of American Energy Dominance," February 5, 2025

<https://www.energy.gov/articles/secretary-wright-acts-unleash-golden-era-american-energy-dominance>

<sup>23</sup> DOE, "DOE Approves Loan Disbursement for Palisades Nuclear Plant," March 10, 2025

<https://www.energy.gov/articles/doe-approves-loan-disbursement-palisades-nuclear-plant>

<sup>24</sup> DOE, "\$900 Million Available to Unlock Commercial Deployment of American-Made Small Modular Reactors," March 24, 2025

<https://www.energy.gov/ne/articles/900-million-available-unlock-commercial-deployment-american-made-small-modular-reactors>

<sup>25</sup> DOE, "Testing Starts on First Higher Enriched Fuel in U.S. Commercial Reactor," April 10, 2025

<https://www.energy.gov/ne/articles/testing-starts-first-higher-enriched-fuel-us-commercial-reactor>

<sup>26</sup> DOE, "National Lab Conducts First-of-a-Kind Experiments to Support Transportation of TRISO Fuels," April 21, 2025

<https://www.energy.gov/ne/articles/national-lab-conducts-first-kind-experiments-support-transportation-triso-fuels>

<sup>27</sup> DOE, "Energy Department Takes Action to Remove Barriers to Requests to LNG Export Commencement Data Extensions," April 1, 2025

<https://www.energy.gov/articles/energy-department-takes-action-remove-barriers-requests-lng-export-commencement-date>

あること、延期理由が事業者責任の範疇外であったことを実証すること、などの新たな要件を課した。そのためトランプ政権は今回、これらの要件を撤廃し、延長申請に対する許可はケースバイケースで評価、判断するとした。

・西部地域の国有地における石油・ガス開発リースの環境影響評価書策定の廃止：米内務省 (Department of Interior: DOI) は 4 月 10 日、西部 7 州における石油・ガス開発の新規リースに対する環境影響評価書の策定を同省土地管理局 (Bureau of Land Management: BLM) へ義務付けた要件を撤廃した<sup>28</sup>。これまでコロラド州、モンタナ州、ニューメキシコ州、ノースダコタ州、サウスダコタ州、ユタ州、ワイオミング州の 350 万エーカーにて石油・ガス開発リースを決定する際には環境影響評価書の策定が BLM へ義務付けられていたが、この要件を撤廃する。

・沖合の石油・ガス開発リース販売の拡大：内務省海洋エネルギー開発局 (Bureau of Ocean Energy Management: BOEM) は 4 月 18 日、バイデン政権時の政策を覆し、米国沖合大陸棚における石油・ガス開発リースの販売エリアを拡大する方針を発表した<sup>29</sup>。同局は過去、米国大陸棚の石油・ガス開発リース 5 か年計画を定期的に作成してきた。バイデン政権は、アラスカ州や太平洋、メキシコ湾岸東部などでの沖合大陸棚の石油・ガス開発を制限していたが、今回の方針発表で BOEM は、アラスカ州を含めたすべてのエリアで石油・ガス開発を拡大させる 5 か年計画の策定に着手するとした。

#### < 海外企業による米国石油・ガス開発への投資拡大 >

このようにトランプ政権による米国内の石油・ガス開発の積極推進に伴い、中東、豪州などの資源国を中心に、海外企業による米国投資の動きが見られる。アラブ首長連邦 (UAE) 国営エネルギー企業 ADNOC 社は 3 月 11 日、同社米国子会社 XRG 社を通じて、今後数か月以内に米国にて大型投資を行うことを明らかにした。また豪州石油・ガス採掘業者サントス社 (Santos) は、トランプ政権のエネルギー推進策を受けて、米国での投資を増加することを計画しているとした。同じく豪州のウッドサイド・エナジー社 (Woodside Energy) も、米国 LNG 開発企業テラリアン社 (Tellurian) を買収完了し、2025 年内にルイジアナ州の LNG 輸出プロジェクト開発に対して最終投資決定を行うとした。またインドネシア政府は 4 月、インドネシア製品に対し米国が課した高関税率 (32%) を引き下げる交渉の一環として、国営石油企業に米国への投資を奨励することを明らかにした。国営石油企業プルタミナ社 (Pertamina) は米国への投資実績があり、石油・ガス採掘井の買収から、上中流事業、洋上製油所の開発まで多岐に亘り投資を行う可能性があるという<sup>30</sup>。主な海外企業による米国への投資計画は以下のとおりである。

企業名	概要
ANDOC 社	ANDOC 社は 3 月 11 日、子会社 XRG 社を通じて、今後数か月以内に米国へ大型投資を行う計画を明らかにした。同社は、採掘・開発からガス供給に至る天然ガスのサプライチェーン全体へ投資するとした。米国では AI の利用

<sup>28</sup> US Department of Interior, "Interior will no longer pursue lengthy analysis for oil and gas leasing decisions in seven states," April 10, 2025  
<https://www.doi.gov/pressreleases/interior-will-no-longer-pursue-lengthy-analysis-oil-and-gas-leasing-decisions-seven>

<sup>29</sup> US Department of Interior, "Interior Announces Eleventh National Outer Continental Shelf Oil and Gas Leasing Program," April 18, 2025  
<https://www.doi.gov/pressreleases/interior-announces-eleventh-national-outer-continental-shelf-oil-and-gas-leasing>

<sup>30</sup> ANTARA, "Indonesia eyes US oil, gas investment amid tariff dispute," April 14, 2025  
<https://en.antaranews.com/amp/news/351693/indonesia-eyes-us-oil-gas-investment-amid-tariff-dispute>



	増加に伴いエネルギー需要が急成長していることから、これに対応するために米国の天然ガス資源・インフラへ投資を行う <sup>31</sup> 。
サントス社	サントス社は 3 月 18 日、アラスカ州沖合の石油開発ピッカプロジェクト 1 の進捗率が 80%に達し、パイプラインの整備が進みつつあることを明らかにした。また同社のジョイントベンチャーのパートナーである APA 社は、アラスカ州にて新たな油田を発見したことも発表した <sup>32</sup> 。サントス社は 2024 年 10 月、ピッカプロジェクトに対して約 5 億ドルの資本を拠出することを明らかにしていた <sup>33</sup> 。
ウッドサイド・エナジー社	ウッドサイド・エナジー社は 2024 年 10 月、ルイジアナ州で建設中の「ドリフウッド LNG プロジェクト」を開発するテラリアン社の買収を完了したと発表した。買収額は 9 億ドル。テラリアン社の買収を通じて、ウッドサイド・エナジー社は LNG プロジェクトの開発を進める。同プロジェクトで許可された LNG 輸出量は年間 2 億 7,600 万トン <sup>34</sup> 。

出典: 各種情報<sup>35</sup>

このように外資系企業による米国への石油・ガス事業への投資が進むものの、米石油企業は今後の市場不透明性もあり、投資を鈍化させる傾向も見受けられる。油田採掘サービス企業のベイカー・ヒューズ社 (Baker Hughes) は自社顧客が年内に石油増産へ投資を行うことに期待が持てないと述べたほか、同業の SLB 社も自社顧客による採掘増加への投資は期待薄とした。また、石油大手シェブロン社 (Chevron) は、2025 年内雇用を削減し、再建計画を行うことを明らかにした。コノコフィリップス社 (ConocoPhillips) やオクシデンタル・ペトロリウム社などの米独立系石油採掘事業者は、米国の石油生産量は 2020 年代後半に頭打ちになると予想しており、過度な投資は行わない方向である。

トランプ政権が米国内の石油・ガスの生産拡大を推進する一方、米石油ガス業界は、同政権のエネルギー資源開発方針を歓迎しつつも、投資リターンを最重視し、石油価格の下落をもたらす石油・ガス資源の膨大な開発には慎重な姿勢を見せている。2025 年 3 月初旬にはブレント原油価格が過去 3 年で最低水準となり、関税戦争による経済成長の鈍化を裏付けているとの見方もなされている<sup>36</sup>。

<sup>31</sup> Reuters, "CERAWEEK Make energy great again says UAE's ADNOC CEO, pledging US gas investment," March 11, 2025  
<https://www.reuters.com/business/energy/cerawee-uaes-xrg-make-big-investment-us-gas-adnoc-ceo-2025-03-11/>

<sup>32</sup> Santos, "Santos Announces new discovery in Alaska, confirms strong progress on Pikka phase 1," March 18, 2025  
<https://www.santos.com/news/santos-announces-new-discovery-in-alaska-confirms-strong-progress-on-pikka-phase-1/>

<sup>33</sup> Upstream, "Santon busts the budget in Alaska," October 16, 2024  
<https://www.upstreamonline.com/finance/santos-busts-the-budget-in-alaska/2-1-1725484>

<sup>34</sup> Woodside Energy, "Woodside completes acquisition of Tellurian," October 9, 2024  
[https://www.woodside.com/docs/default-source/asx-announcements/2024/woodside-completes-acquisition-of-tellurian.pdf?sfvrsn=6249d9c1\\_1](https://www.woodside.com/docs/default-source/asx-announcements/2024/woodside-completes-acquisition-of-tellurian.pdf?sfvrsn=6249d9c1_1)

<sup>35</sup> Reuters, "Global companies eye more US investment as Trump touts energy dominance," March 11, 2025  
<https://www.reuters.com/business/energy/cerawee-global-companies-eye-more-us-investment-trump-touts-energy-dominance-2025-03-11/>

<sup>36</sup> Reuters, "Global companies eye more US investment as Trump touts energy dominance," March 11, 2025  
<https://www.reuters.com/business/energy/cerawee-global-companies-eye-more-us-investment-trump-touts-energy-dominance-2025-03-11/>

## 2 米国内外の主要企業の最新動向

### 2.1.1 トランプ政権下でのクリーンエネへの投資動向

トランプ政権および共和党優勢の連邦議会は、前バイデン政権が進めたインフラ投資雇用法(IIJA)やインフレ抑制法(IRA)に基づくクリーンエネルギー投資の撤回・削減を検討している。このような今後の政策の不透明さを受け、クリーンエネルギーへの民間投資の後退が、トランプ政権が発足した 2025 年 1 月以降加速している。

超党派ビジネス団体 E2 によると<sup>37</sup>、2025 年 1～3 月までの 3 か月間で米国への大型クリーンエネルギー関連プロジェクトが新たに 16 件撤回され(縮小・停止を含む)、その投資撤回額は総額約 80 億ドルに匹敵する。特に、今年 2 月、3 月は計 13 件のプロジェクト(50 億ドル相当の投資額)が撤回、縮小となった。なかでも、業務用クリーン車の市場低迷を反映して、EV やバッテリー／電池関連は投資後退が相次いでいる。2025 年 1 月から 3 月までに撤回・縮小・停止となった主なクリーンエネ関連プロジェクトと投資撤回額は以下のとおりである。

部門	発表日	事業者名	概要	投資撤回額(ドル)
バッテリー/ 蓄電	1 月 28 日	Magnis Energy Technologies	同社子会社であるリチウムイオン電池メーカー iM3NY の倒産に伴い、ニューヨーク州エンディコットにて稼働するギガファクトリーを縮小	1.4 億
	2 月 4 日	Kore Power	アリゾナ州バックアイにて建設予定のバッテリー生産工場の建設計画を撤回	12 億
	2 月 6 日	Freyr Battery	ジョージア州コウエタ郡にて建設予定のバッテリー生産工場の建設計画を撤回	25.7 億
	2 月 27 日	Ascend	需要低迷に伴い、ケンタッキー州ホプキンスビルに計画していた電池材料のカソード活性材料の生産工場の建設を撤回。DOE から 1 億 6,400 万ドルの助成金の受領が決定していた	3.1 億
	3 月 11 日	Proterra	最近の業務用 EV 社の需要鈍化を踏まえて、サウスカロライナ州グリアに位置する EV 用バッテリー生産工場を縮小し、約 90 名の従業員を解雇すると発表	不明
	小計			42.4 億
EV	2 月 11 日	BorgWarner	ミシガン州にて稼働する 2 つの EV 工場を今年 4 月に閉鎖し、188 名の労働者を解雇すると発表	不明
		Canoo	カノー社(Canoo)の倒産に伴い、同社がオクラホマ州にて稼働する業務用 EV 車製造工場、ミシガン州の研究施設、テキサス州の本社をすべて閉鎖	3.2 億

<sup>37</sup> E2, "E2: \$8 Billion and 16 New Clean Energy Projects Abandoned in First 3 Months of 2025, Triple 2022-2024 Cancelled Investments Combined," April 17, 2025  
<https://e2.org/releases/march-clean-economy-works-update/>

	2 月 17 日	Aspen Aerogels	ジョージア州ステートボロ近郊にて計画されていた EV 用サーマルバッテリー生産工場の建設計画を撤回	3.25 億
	2 月 24 日	Nikola	EV メーカーノキラ社 (Nikola) の倒産に伴い、アリゾナ州内の拠点を閉鎖、約 900 名を解雇すると発表	不明
	小計			6.45 億
水素	2月24日	Air Products	ニューヨーク州マッセナにて計画していたクリーン水素生産工場の建設計画を撤回。現行の税控除 (45V) の終了と市場成長の鈍化が理由	5 億
	3 月 3 日	Bosch	水素燃料電池自動車の需要低迷に伴い、サウスカロライナ州における水素燃料電池生産工場の建設を延期	2 億
	小計			7 億
太陽光発電	1 月 17 日	Solar Partner	同社がカリフォルニア州とネバダ州との州境で稼働する「イバンバ太陽光発電所」の 3 分の 2 を閉鎖すると発表。長期電力販売契約先である電力会社 PG&E 社が契約終了としたことが要因	22 億
	小計			22 億
風力発電	1 月 24 日	Prysmian	マサチューセッツ州で計画していた洋上風力発電用ケーブル生産施設の建設を撤回	2 億
	小計			2 億

※部門別の小計額は額が不明な事業を除く。

出典：E2 社などの各種情報

一方、一部ではクリーンエネルギー関連投資が引き続き見受けられる。特にデータセンタの拡大を背景とした電力需要の拡大を背景に、グリッド整備への投資が顕著である。ABB 社は 3 月 3 日、ミシシッピ州とテネシー州とでグリッド・送電線関連インフラ機器の製造に合計 1 億 2,000 万ドルを投資すること発表した。同社は過去 3 年間に於いて既に 5 億ドル以上を米国市場へ投資しているが、今後データセンタや電力需要の拡大に伴い、さらに 1 億 2,000 万ドルを追加投資し、既存の低圧機器の製造能力を増強するとしている<sup>38</sup>。また先端コンダクタメーカーの TS コンダクター社 (TS Conductor) は 3 月 6 日、サウスカロライナ州にて新規製造工場の建設に向けて合計 1 億 3,400 万ドルを投資すると発表<sup>39</sup>。一方シュナイダー・エレクトリック社 (Schneider Electric) は 3 月 25 日、2027 年までに米国市場では過去最大となる 7 億ドル以上の投資計画を発表した。同社は米国市場では AI やデータセンタ、製造業、エネルギーインフラの成長が期待できるとし、テネシー州にて中圧機器の製造工場の新設、マサチューセッツ州での配電系統関連の新規ラボの開設、ミズーリ州におけるサーキットブレーカーの既存施設の拡張、テキサス州でのスイッチギアや配電機器の既存製造施設の拡張などを行う<sup>40</sup>。

<sup>38</sup> ABB, “ABB to invest \$120 million to expand US manufacturing,” March 3, 2025

<https://new.abb.com/news/detail/123896/abb-to-invest-120-million-to-expand-us-manufacturing>

<sup>39</sup> South Carolina Government, “TS Conductor selects Jasper County for second US manufacturing facility,” March 6, 2025

<https://governor.sc.gov/news/2025-03/ts-conductor-selects-jasper-county-second-us-manufacturing-facility>

<sup>40</sup> PR Newswire, “Schneider Electric Plans to Invest Over \$700 Million in the U.S., Supporting Energy & AI Sectors and Job Growth,” March 25, 2025

---

<https://www.prnewswire.com/news-releases/schneider-electric-plans-to-invest-over-700-million-in-the-us-supporting-energy--ai-sectors-and-job-growth-302409612.html>

---